外国法事務弁護士制度のこれまでの経緯について

- 昭和61年5月 「外国弁護士による法律事務の取扱いに関する特別措置法」(外弁法)公布(施行は昭和62年4月1日)
 - ・法務大臣による承認の要件として相互主義, 資格取得国における5年以上の職務経験等を規定
 - ・外国法事務弁護士と弁護士の共同事業は禁止
- 平成6年 外弁法一部改正
 - ・相互主義の緩和(WTO協定加盟国に関して相互主義を適用しない)
 - ・職務経験要件の緩和(我が国における労務提供期間について, 通算して2年を限度として5年の職務経験に算入することが可能に)
 - ・弁護士と外国法事務弁護士の共同事業に係る規制緩和(外国法事務弁護士と弁護士の共同事業について一定の要件の下に解禁(特定共同事業)) ほか
- 平成8年 外弁法一部改正
 - ・国際仲裁事件の手續代理に係る規制緩和(我が国を仲裁地とする民事に関する国際仲裁事件の手續について代理が可能に)
- 平成10年 外弁法一部改正
 - ・職務経験要件の緩和(5年の要件を3年に短縮, 第三国での経験も参入可能に)
 - ・特定共同事業の目的に関する規制緩和(外国法の知識を必要とする法律事務等を目的とすることが可能に) ほか
- 平成15年 外弁法一部改正
 - ・外国法事務弁護士による弁護士の雇用の解禁
 - ・共同事業に係る規制緩和(所要の弊害防止措置を講じた上で, 取り扱う法律事務の範囲を限定することなく, 自由に共同事業を行うことが可能に)
- 平成26年 外弁法一部改正
 - ・外国法事務弁護士による法人の設立の解禁